

平成29年度 第1回蒲郡市都市計画審議会

1 日時

平成29年7月19日(水) 午前10時から

2 場所

蒲郡市役所新館6階第2委員会室

3 出席委員数

13名

4 審議会の結果

議題1 国立大学法人豊橋技術科学大学 教授 浅野純一郎委員が選出されました。

議題2 海陽町地区の都市計画変更については、原案のとおり議決しました。

5 議事案件

番号	議 題
1	蒲郡市都市計画審議会会長の選出について
2	海陽町地区の都市計画変更について

6 質疑概要

問1 にぎわい商業地区と広域型商業地区では、具体的に言うと大型のスーパーマーケットやホームセンターなどが建築できるのか。

答1 地区整備計画で建築できないものを定めております。これら以外の建築物としてお尋ねの商業施設は建築できます。

問2 交通量を考慮した変更案について再度説明を求める。

答2 商業施設が立地することで、交通量が増加することから、一定の交通量を超えないように、建築できる建築物の規模を制限するため、容積率を200%としました。

問3 未整備の都市計画道路ができてもしそれは変わらないのか。

答3 将来できる都市計画道路も踏まえた変更案です。

問4 出てくる施設に対しては十分応えられるものか。

答4 容積率を抑えても敷地規模が大きいため十分応えられると考えています。

意見 交通の面で渋滞が起きて魅力が下がってしまわないように連携が必要である。

問5 住商複合地区で一戸建てのニーズはあるのか。

答5 隣接地に宿泊できる住宅展示場があり、来場者からの意向もあると聞いていま

す。

問6 戸建て住宅について土地所有者側で見通しがあるのか。

答6 変更案は地権者との調整も踏まえ検討しました。

問7 商業施設立地による交通渋滞の影響が心配である。

答7 出店する中で交通に関する協議などをクリアする必要も出てきます。

問8 開発計画が進む一方、隣接する既成市街地のまちづくりはどのようなになるのか。

答8 繊維産業が盛んであった既成市街地の工場跡地などでは、民間の宅地開発が進んでいる状況があります。街中では、住む場所としての土地利用が進むことで人口密度が上がりますので、生活に必要な商業機能の立地も必要になります。海陽町を活用した土地利用を図る一方、既成市街地では住みやすいまちを目指す必要があると考えます。